調査の実施方法

(前回調査からの主な変更点)

- •<u>準備調査の改善(P1)</u>
- オンライン調査の推進(P9)
- 郵送提出の一部導入及び回収率の向上策 (P18)

準備調査の改善

準備調査とは

準備調査とは

- ●調査対象世帯を選定するための事前準備として、調査員が対象調査区内を巡回し、 調査区内のすべての世帯※の一覧を作成するもの
 - ※国勢調査の調査区を使用しているため、1調査区当たり約50世帯

調査員による準備調査

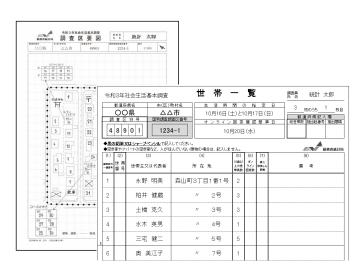
①調査区の位置と境界の確認





※都道府県から配布された資料(地図情報等)を基に現地へ行って調査区の位置と境界を確認

②『調査区要図』及び『世帯一覧』の作成



- ※対象調査区内を巡回して、『調査区要図』、 『世帯一覧』を作成
- ※調査区内の全ての世帯を訪問し、リーフレット を配布し、この地域で調査することを周知

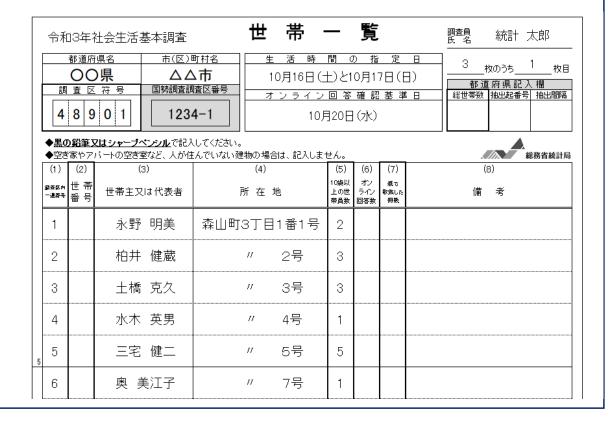
▶『世帯一覧』に基づき、都道府県に おいて調査対象世帯を選定



準備調査とは ~続き~

『世帯一覧』の把握内容

- ●社会生活基本調査では、世帯一覧作成の際に「住所」、「世帯主氏名」、「世帯員数」を 聴き取っている
- <聞き取り内容の用途>
 - ・住所 調査対象世帯への事前依頼はがき送付
 - ・世帯主氏名 調査対象世帯への事前依頼はがき送付
 - ・世帯員数 調査票配布枚数の事前把握



課題及び必要性

課題

- ●地方からの意見では、
 - ・「<u>調査対象に抽出されるか分からないのに、氏名等の個人情報は伝えられない</u>」との世帯 からの声が多かった
 - ・「<u>会えない世帯へ何度も訪問したが、最終的にその世帯は調査対象にはならなかった。</u> 無<u>駄ではないか。</u>」という事例を調査員から多数報告を受けており、効率が悪い

といった声が多く、トラブルの原因になることや費用対効果の面で見直しの検討が必要

●また、調査環境の悪化、調査員確保の困難性等を考えると、準備調査の改善を図ることが、 円滑な調査の実施や調査員事務の負担軽減の観点から重要

必要性の精査

- ●準備調査での聴き取り内容は、前述のとおり、「事前依頼はがきの送付」や「調査票配布 枚数の事前把握」のためであり、調査対象世帯を抽出する際に使用しているものではない
- ●一方で、「調査区内の世帯数」については、集計時の乗率に使用しているため、調査区内 を巡回して、居住実態を確認することは必要

準備調査の改善策① (案)

準備調査時における把握内容の変更

- ●「世帯主氏名」、「住所」、「世帯員数」の聴き取りはすべて取りやめ、代わりに以下を確認
 - ・居住実態
 - ・世帯を識別するための姓(可能な範囲で)
 - ・世帯員数(可能な範囲で)
- ●「事前依頼はがきの送付」については、地方から「効果がある」との意見が多いため、はがきの 送付に代えて、依頼状を調査依頼前に調査員がポスティングする
- ●調査票の配布枚数の事前把握のための「世帯員数」の聞き取りについては、必須事項とは せず、面会した際に可能であれば聞き取る
- ●居住実態の確認については、面会せずとも、「洗濯物が干してある」、「カーテンが開いている」、「隣家から聴取した場合」など、明確に居住が確認できる場合は世帯への面会は不要とする

準備調査の改善策② (案)

住民基本台帳の利用

- ●準備調査における『世帯一覧』の作成に際し、住民基本台帳を利用することにより、『世帯一覧』の精度向上や調査員の負担軽減に資することから、住民基本台帳の利用を認める
- ●なお、<u>住民基本台帳の利用は任意</u>とし、調査区ごとに<u>都道府県において利用の有無を判断</u>する

住民基本台帳の閲覧者

- ●住民基本台帳の閲覧者は都道府県職員(指導員及び調査員※)とする
 - ※調査員は非常勤の都道府県職員
- ●ただし、市区町村によっては、非常勤職員については住民基本台帳の閲覧を認めていない場合や閲覧内容・方法に制限があることもあるため、都道府県において事前に市区町村と十分に調整を行う

準備調査の改善策②(案)~続き~

具体的な利用方法

- ●以下の2通りを想定。調査区ごとに、どちらの方法で実施するかは都道府県において判断
- ●いずれの場合においても、現地を回り、居住実態の確認は確実に行う
- I 住民基本台帳をあらかじめ転写し、 現地を回ってリバイス
 - ①『世帯一覧』の作成前に、調査員が住民 基本台帳を閲覧し、「世帯主氏名」、「住 所」、「世帯員数」を『世帯一覧』に転写

- ②現地を回り、居住実態を確認し、『世帯一覧』を必要に応じて修正
- ③ ①で転写した『世帯一覧』の「調査区内
 - 一連番号」を基に、『調査区要図』に
 - 一連番号を記入

- Ⅱ 『世帯一覧』を作成した後、住民基本 台帳を閲覧し、『世帯一覧』を補記
- ①現地を回り、居住実態を確認し、『調査区要図』と『世帯一覧』に記入

②居住実態の判別ができなかった住戸について、住民基本台帳を閲覧し、『世帯一覧』を補記

準備調査の改善策(案)まとめ

令和3年調查

面会

聴き取り内容

- · 住所(必須)
- · 世帯主氏名(必須)
- · 世帯員数(必須)

事前依頼はがきの送付

住民基本台帳の利用:不可

令和8年調查

- ·面 会 もしくは
- •外観把握 (明確に居住が確認できる場合に限る)

確認内容

- ・居住実態
- 世帯識別のための姓 (可能な範囲で)
- 世帯員数 (可能な範囲で)

依頼状 (調査書類配布前に調査員がポスティング)

住民基本台帳の利用:可

オンライン調査の推進

スマートフォン対応の強化

- インターネット回答ログイン情報の二次元コードをスマートフォンで読み取ることで、政府統計オンライン調査総合窓口(e-Survey)のログイン画面に「政府統計コード」及び「調査対象者ID」が自動入力される、回答者は「パスワード」のみ入力することでログインが可能とする。
- ログイン時に入力が必要な項目を必要最低限とすることで、回答者の操作を簡略化しオンライン調査の推進に 寄与。

インターネット回答ログイン情報





二次元コードの読み 取りから

- 政府統計コード
- 調査対象者ID

が自動入力される

**イメージ 10

パスワード変更画面の利便性向上

- ログイン後の新パスワードへの変更は、パスワードポリシーの条件に合致するまで、回答者は候補となるパスワードを何度も入力することが必要となり、オンライン調査を諦める一因となりやすい。
- これを解消するため、あらかじめ条件を満たすパスワード文字列の候補を表示・入力することで、回答者負担が軽減され、オンライン調査の推進に寄与。





スマートフォン版電子調査票の改善

- ◆ 本調査の調査事項は、設問数が多いことに加え、指定の連続した2日間の生活時間の特有事項があるため、回答者に入力が難しいとの印象を与えてしまう。今回調査では、回答者がストレスなく、回答入力できるようユーザビリティ改善を中心に見直しを行う。
- 特にスマートフォン版電子調査票における生活時間の入力において、その入力方式を前回調査で採用していた プルダウン方式からドラッグ方式に変更、あるいは回答者がどちらかを選択できるよう併用するなど、より入 力しやすく、わかりやすい設計とする。



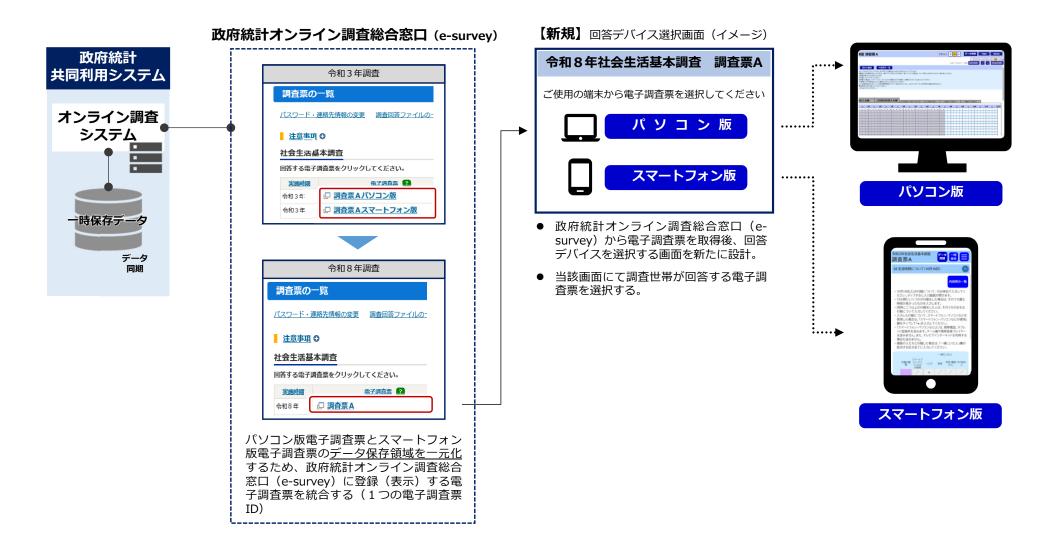


ドラッグ方式



回答入力データの同期

- 令和3年調査において、生活時間に係る調査項目の入力について、デバイスの特性に応じた入力操作とするために、パソコン版及びスマートフォン版の2種類の電子調査票を開発した。
- 令和8年調査も前回の設計を継承し、よりユーザビリティを向上させていくこととする。なお、デバイスを切り替えても続きから回答入力できるよう、デバイス別電子調査票間で回答入力データが同期できる仕組みを導入する。



(参考)デバイスの特性に応じた入力操作

スマートフォン版



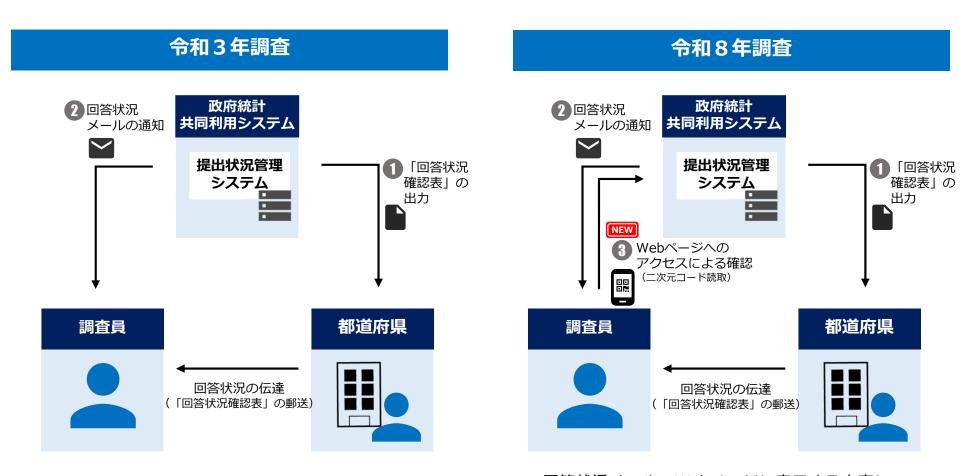
パソコン版



● プルダウンから該当する時間帯の開始・終了を選択することで 連続した時間入力が可能 ● 該当する時間帯のセルを選択し、横方向にドラッグすることで 連続した時間入力が可能

回答状況確認機能の拡充

● 調査員による回答状況確認については、令和3年調査で実施した①「回答状況確認表」の出力、②回答状況 メールの通知に加え、地方公共団体の事務負担軽減として、③Webページへのアクセスによる確認(二次元 コード読取)を追加する。

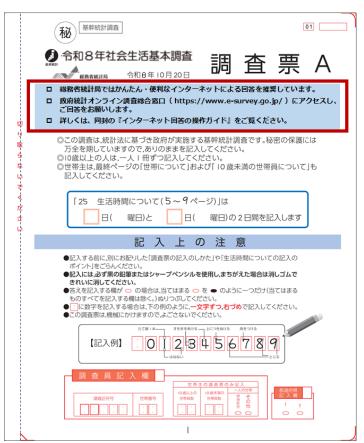


- 回答状況メール、Webページに表示する内容については、調査票の回収事務に差異が生じないように同一内容とする。
- また、回答状況の他、都道府県からのお知らせが表示できる機能も追加

インターネット回答を促進する導線づくり

- 調査に回答いただくため、世帯が見やすく、理解しやすい色やデザイン設計の調査書類はもちろんのこと、 ナッジ手法を取り入れた『インターネット回答促進リーフレット』等を新たに作成するとともに、調査票をは じめとした調査書類のあらゆるところにインターネット回答をより促進するための導線をつくりインターネット回答の向上を目指す。
- また、調査スケジュールを見直し、インターネット回答の促進期間及び督促期間を新たに設けることにより、 インターネット回答の底上げを目指す。

調査票



【新規】インターネット回答促進リーフレット



【新規】調査票提出のお願い(督促状)



インターネット回答説明動画の作成

- 紙の調査票のほうが簡単だと感じる方をインターネット回答へ誘導するために、「政府統計オンライン調査総 合窓口へアクセス」から「回答の入力手順」までの操作方法をわかりやすく説明した動画を作成する。
- また、回答の入力手順では、特に操作が複雑な「生活時間について」を重点的にわかりやすく説明する。











郵送提出の一部導入及び回収率向上策

これまでの経緯及び課題

これまでの経緯

- ●これまで、社会生活基本調査では 「生活時間に関する調査事項については、一定時間経過後に世帯に記入内容を確認する ことが困難であるため、調査票提出時に調査員が記入状況を確認することができない封入 提出、郵送提出は原則として導入しない」 との方針
- ●平成23年社会生活基本調査の答申においても 「本調査が、生活時間を詳細に把握するための調査であり、調査対象となる日から時間が 経過するごとに記憶が薄れ、正確な報告が得られなくなるという特性を有することを勘案する と、調査員調査で、正確な回答を得ることを優先すべきである。」 とされている

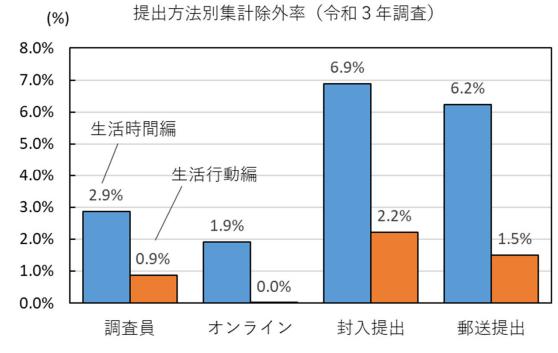
調査の課題

●調査環境が年々悪化する中、調査員確保の困難性や、回収率の低下が課題となっており、 地方からも郵送提出導入について多数の意見があることから、郵送調査の導入について改 めて検討する必要

郵送提出導入の検討にあたって

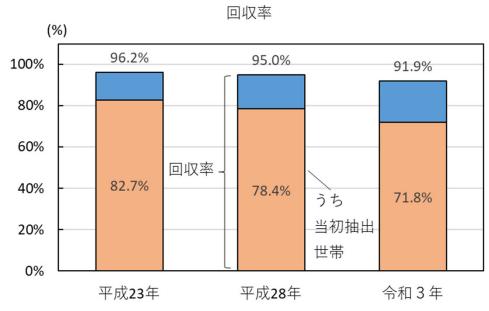
令和3年調査の実施状況

- 令和 3 年調査では、コロナによる影響を 鑑み、急遽、郵送提出も認めたところ
- 令和3年調査の集計除外率をみると、 郵送・封入提出については、 調査員・オンライン回収に比べ、 高くなっている



回収率の推移

- ●回収率をみると、直近の令和3年調査でも90%以上ではあるものの、そのうち当初抽出世帯は70%程度となっている
- ●平成23年からの推移をみると、回収率のうち 当初抽出世帯の低下が顕著



郵送提出の一部導入及び回収率向上策

令和8年調査での対応策(案)

- ●<u>郵送・封入提出については、集計除外率が高い</u>ため、大幅に増えると結果精度に影響が及ぶ
- ●一方で、郵送提出を認めないことにより回収できないよりは、一定数の記入不備があったとしても、回収調査票を増やすことが、結果精度向上に繋がるのではないか
- ●そのため、これまで回収できていなかった調査票を回収することを目的とし、「督促期間の最終日時点で未回収の世帯※」に限って、郵送提出を導入する
 - ※督促期間中に一度は直接面会して督促を行う

スケジュール(案)



『インターネット回答促進リーフレット』の配布

- ・インターネット回答基準日の直前に調査員が世帯へ配布(ポスティング)
- ・調査書類とは配布タイミングを別にすることより、リマインド効果も狙う

インターネット回答基準日

- ・世帯へ提示するインターネット回答期限
- ・インターネット回答基準日の翌日以降、調査員がシステムにより提出状況 を確認し、未提出の世帯へは訪問して紙の調査票を回収する



スケジュール(案)~続き~



調査票取集期間

- ・調査員が世帯を訪問し、紙の調査票を回収
- ・紙の調査票への記入が済んでいない世帯へはインターネット回答を推奨する
- ・取集期間最終日に回収できていない世帯へは、『調査票提出のお願い (督促状)』をポスティング

督促期間

- ・従来なかった督促期間を追加
- ・この期間中に一度は直接面会して督促を行う
- ・「面会しても回収できなかった世帯」や「**督促期間の最終日**になっても会えなかった世帯」については、郵送提出用の封筒を配布し、回収率の向上を図る

調査票提出のお願い(督促状)(イメージ)

